

幕末にプロイセンの軍艦の艦長として日本を訪問したR・ヴェルナーは「我々の観察によれば文盲は全体の1%にすぎない」と記録している。明治時代以後、日本が欧米諸国に支配されず大国に飛躍できた有力な原因は国民の高度な知的水準であった。幕末の日本の就学比率は八割程度と推定されるが、イギリスは三割程度、フランスは数%でしかなかった。

それ以後も、明治五年の「学制序文」にある「邑に不學の戸なく家に不學の人なからしめん」の精神により、日本全国どこにおいても教育の機会がある行政を推進してきた。その結果、日本の初等中等教育の水準は高度であり、OECDの学力調査（PIISA）では科学力、読解力、数学力とも、毎回、一桁の順位を維持している。

しかし、この高度な水準に問題がないわけではない。第一は水準が私費によって維持されていることである。高等教育の私費負担比率はOECD平均で30%程度であり、北欧諸国などは10%以下であるが、日本は六五%が私費負担であり、それが子供の出生を制約している最大の理由にもなっているという調査結果さえある。

第二は水準が教師の過度の負担で維持されていることである。本年発表されたOECDの教員指導環境調査によると、初等中等教育の教員の毎週の仕事時間はOECD平均の三八時間を大幅に上回る五六時間で最大である。主要な要因は課外活動の指導であり、OECD平均の二時間に比較して、日本は七時間三分にもなっている。

日本の教育水準は家庭と教員の過度の負担により維持されてきたことになるが、この問題解決のためフリップ・ティーチングという方法が登場してきた。フリップは裏返すという意味であり、反転教育と翻訳される。その発端は一九九〇年代にアメリカで発表された「壇上の賢人から一人一人の教師への反転」という論文である。

教師は教壇から生徒に講義するが、それは全員に一律の情報を提供するだけであり、生徒各人の理解の程度に対応していない。インターネットが普及した現代、一律の講義はスライドや動画などで提供し、生徒は自宅で事前に視聴して勉強しておき、学校では一人一人の理解程度に対応して教師が指導するという方法である。

アメリカでは二〇〇〇年代になって、この反転教育を実施する学校が登場し、従来の授業と比較してみると、反転教育が効果のあることが実証され、ウイスコンシン大学がコンピュータ科学の授業をスライドと動画でインターネットを経由して自由に視聴できるようにし、次第に全国の小中学校から大学まで浸透しはじめた。

日本では皮肉なことに最初に導入しはじめたのは学習塾や予備校であったが、一般の学校では二〇二一年に宮城県富谷町立小学校の算数の授業を最初として、それ以後、高等学校や大学でも実施されるようになっていく。無料で公開される動画の授業もあり、それを視聴することにより、教育の地域格差解消にも貢献している。

反転教育という名称は見事に時代の要請を反映している。明治時代以来、現在までの学校教育は一律の授業により均質な若者を育成することであった。これは工業社会の発展には貢献したが、相違に価値がある情報社会に適合するかは疑問であった。これまで一五〇年の教育の目標や手法を反対方向に転換させようというのが反転教育なのである。